

共同声明 付属文書（仮訳）  
エネルギー  
第 53 回日米財界人会議  
日米経済協議会／米日経済協議会  
2016 年 11 月 4 日

初めに

日米両国は、貿易及びエネルギー問題に於ける継続的取組が強力で恒久的二国関係構築に貢献し、且つアジア太平洋地域に重要な影響を与えるということを共通認識している。我々は、米国の対アジア政策が新政権誕生と共に変化する潜在的可能性を認識する一方、相互利益に関する官民パートナー間の開かれた会話が両国の経済関係を一層強化すると信ずる。よって将来のエネルギー問題の課題、政策提言、日米間の協力範囲に係る 2 国間の取組の継続を流す。

日米両国の間には、戦略、安全保障、立地、需給関係等全ての要素に於いて顕著な差異が存在する。米国は再生エネルギー、非再生エネルギーの区別に係らず豊富なエネルギー資源に恵まれ、潜在的輸出力を持つほか、高い生産性、輸送ルート確保の面に於いても高い能力を有する。一方で日本は省エネルギー、効率的輸送手段、高効率発電などのノウハウを有しており、両国は補完関係にあり、世界のエネルギー動向が変動する中、アジア・太平洋地域において更なる協力関係の促進を促すに足る可能性がある。

アジア太平洋地域は成長を続ける世界エネルギー需要にとって極めて重要な供給源であり、日米両国にとってエネルギー関連プロジェクトに係る主要な投資先である。豊富で経済的なエネルギーへのアクセスと

確保は経済発展を誘導する他、国民生活水準向上に於いて最も強力な触発剤の一つとなる。二国間のエネルギーに関する立ち位置は大きく異なるが、両国は共通の重要な目標を共有する。エネルギー問題に於ける両国間の提携関係を最大限実現する為、日米経済協議会及び米日経済協議会（以下「協議会」）は次のような活動を推奨するものである。

### 持続可能なエネルギーミックスへの道：

日米両国は、経済成長に不可欠な安定且つ低価格で入手容易なエネルギー供給を確実にしつつ、温室効果ガス削減を目指す将来エネルギーミックス到達に向けて共に取り組むことを切望する。日米両国は国内石炭発電所拡大と既存原子力発電能力維持に於いて課題に直面している。夫々のエネルギー供給源は今後も経済成長にとって必要不可欠である。しかし、最適エネルギーミックスに到達する為には日米両政府及び企業はすべての試みを追求しなければならない。

日本政府は2011年の東日本大震災発生以降のエネルギーミックスを示し、長期エネルギー需要見通しを2015年7月に発表した。これによると2030年までに再生可能エネルギーは22～24%、原子力は20～22%、LNG27%、石炭26%、石油3%となっている。日本政府が示したこのエネルギーミックスの内、例えば原子力については地方政府、地域住民の反対含めて大きな課題に直面している。

東日本大震災後、国家規模で物理的にも精神的にも大きな後遺症が残る日本の現状を鑑みるに、このエネルギー政策を策定する上で厳しい側面が多かったことは否めない。現実的に問題を解決する上で、

原子力発電施設の再稼働と全体計画や日本のエネルギーミックス中の他のエネルギーとのバランスについて官民レベルでの協議を重ねることが重要である。

## 原子力発電：問題点

日本がエネルギーミックスを2030年までに到達する為には、原子力発電の現状と将来計画について真剣且つ前向きに考えなければならない。

原発事故の結果を受けて、全ての原発は運転を開始する前により厳しい安全基準に従わなければならなくなった。その結果2016年10月時点において5基の原発が要求を満足し、3基即ち川内原発（2基）、伊方原発（1基）が稼働している。日本国内の原発に関する世論を改善するには、原発の必要性に関し細部に至るまで丁寧な説明が必要である。

米国の場合、原子力発電所については長期間新規建設工事が中断状態になっていたが、発電所を維持しようとする関心が今も保持されている。日本では核燃料サイクル政策及び高速炉開発の促進を基に余剰プルトニウムは所有できない、又は平和的使用目的が無ければ使用できないという厳格で明確な政策を保持し続けている。日本の官民セクターは、プルサーマル発電の普及と使用済み燃料再利用の法的枠組み構築に前向きに主導的役割を果たしている。

日米両国は核の平和利用と核不拡散を世界に約束する無二のパートナーである。日米両国の企業の協力の元で、安定したエネルギーを消費者に供給するという目的のみならず、核不拡散を含む国家安全

保障上の観点から、日米両国にとって原子力関連技術を世界に供給する共通の利益がある。両協議会は更なるビジネス上の協力と日米原子力協定の時宜を得た改訂を支援することが重要であることを強調する。

### 液化天然ガス機会の活用

米国では安い価格にも支えられ、天然ガスはエネルギー供給の中心的役割を果たしている。日本でもガスは重要なエネルギー源である。L N Gは、安定的且つ手に入り易く、又他の化石燃料と比べて比較的クリーンな発電用燃料であることから、日本のエネルギーミックスに於いて重要な役割を果たすようになった。L N Gは、再生エネルギーが日照時間や風の強弱等自然条件の影響を受けた際、発電量の変化を埋め合わせる潜在的能力を持っている。天然ガスは大規模低炭素環境の恩恵を実現でき、米国では実際に天然ガス使用発電への転換で温室効果ガスの歴史的減に成功している。

両協議会は、米国、オーストラリアを含む日本のL N G輸入先の多様化と健全なバランスが取れたポートフォリオ構築に向けた市場開発努力に対し支援する。

### 気候変動

昨年12月に開催されたC O P 2 1にて採択されたパリ協定は、2020年以降の気候変動に係る国際的枠組みを決めた、世界的な気候変動問題に対する重要な取組を代表するものである。日本のエネルギーミックスも又温室化ガス排出量削減というこのパリ協定の国際的公約を目指すものである。

米国と中国は世界最大のC O 2 排出国であり、両国はパリ協定を批准することで大きな一歩を踏み出

した。我々は日本が本協定を採択し、本協定で明記された目標を達成する為の日本独自の明確な目標を達成する為の政策を実現するものと期待している。我々は両政府が前向き且つ透明性を持って、気候変動によって生じる可能性があるリスクを回避する為の解決の道を企業と共に探るよう働きかける。

日米両政府はエネルギー供給の安定と技術革新の機会を考慮しつつ、世界規模での気候変動問題に適切な対策を取ることに注力しなければならない。再生エネルギー、水素エネルギー、省エネ技術、蓄電、AI、IoT等主要トピックを主題とする日米対話の機会を通しての日米協力拡大は前向きな一歩である。

### 石炭及び二酸化炭素貯留技術の役割

日本は石炭火力発電に係る価値ある知識と高い技術力を保有している。近年米国をはじめ様々な国で石炭をエネルギー源として使用することに反対する意見が拡大しており、この分野の技術開発が低調となる原因となっている。しかし、アジアに於いては今も、石炭が安価で且つこの地域に豊富に埋蔵量があることから安定した需要があり、石炭火力発電所に対する需要も健在である。

アジアインフラ投資銀行（AIIB）は中国政府が設立した国際融資機関で有るが、その豊富な資金力を活用し、アジア太平洋地域の新たなインフラ建設案件を支援している。中国企業がもしこの融資機関の融資援助を受けて、石炭火力発電所を受注することがあれば、気候変動への取り組みにとって大きな障害となりうる懸念がある。よって石炭をエネルギー源として使用しながらCO<sub>2</sub>排出量を削減する技術の開発と応用は気候変動対策に於ける課題を解決する上で妥当な方法の一つであると考えら

れる。

米国では、例えばCO<sub>2</sub>貯留が実際に使用され、発電で使用される化石エネルギーからの排ガスが捕捉され枯渇したガス・原油田の地下に注入されている。日本にはCO<sub>2</sub>貯留する為の適切なスペースが不足しているが、CO<sub>2</sub>捕捉技術には優れており、日米両国は、石炭火力発電を必要としているが地球温暖化を最小限に留めておきたいと希望する国があれば、この分野での技術開発と普及努力に於いて協力することができる。

同様に開発中のIGCC（石炭ガス化複合発電）技術は石炭の効率的な使用を可能にし、特にCO<sub>2</sub>排出量の多い国の石炭火力と置き換えることができれば、劇的なCO<sub>2</sub>削減効果が期待できる。

### 再生可能エネルギーの使用と克服しなければならない課題

気候変動問題への取り組みの一環としての再生可能エネルギー利用の拡大と化石燃料使用削減は世界的潮流となっている。EU諸国でのフィード・イン・タリフ制度への支援拡大は電気料金の劇的な下落を招くことになり、火力発電所の運転頻度を減少させ、火力発電所の経営を維持するに十分なだけの収益確保を圧迫した。電力需要の低い時期に再生可能エネルギーを使用する際、電力料金は下がる傾向にある。電力需要のピーク時には、火力発電設備は十分な発電量を供給する為、需給ギャップを埋める役割担う。高い電力需要が見込まれる期間、必要となる大型発電設備建設資金の健全性を確保する為の方策が無ければ、結果的に電力システムの経営は困難となる。

この問題を解決する一つの方法は、電力市場に於いてデマンドレスポンスやエネルギー貯蔵システム等新しい製品を投入し新しいアイデアを展開することで電力取引の強みを存分に活用することである。

米国の電力自由化市場では容量市場やアンシラリー市場（予備電力市場）などの新たな卸売市場構造が出来上がりつつあり、実用段階に移行しようとしている。公正な競争原理に基づく健全な電力市場を完成させる為には、経験を共有し協力して共に作業することを通じた日米の緊密関係が極めて重要となる。

## 分散電源と ICT

両協議会は省エネの重要性を認識すると地道で継続的努力が必要であることを理解している。再生可能エネルギーの拡大と電力市場の自由化が進む中、大型発電設備の運転に加え、中小発電設備を多数広い範囲に分散して設置するなど新たな取り組みが導入され 再生可能エネルギーによる電力供給量の変動幅を縮小出来る可能性が期待出来る。更に電力コジェネレーション技術を使った高効率エネルギー変換技術の活用は、工場等の大規模電力ユーザーへの新たな電力供給手段として上手く機能している。

また日本では発電技術に限らず、日本で長年培った ICT との親和性の強い省エネ技術が進展しており、これらと組み合わせることでエネルギーの需要と供給が一体となった取組も可能となる。電力系統の中で分散電源を効果的且つ効率的に活用する為には、遠隔モニタリングシステムを通じて恒常的にデータを分析することが必要である。この新たなサービスは分散再生エネルギープラントと共に大型発電設備で

も実施されており、I o Tビジネス開発の中心的役割を果たしている。この潮流を最大限に活用する為、  
国境線をこえる自由なデータフローに制約を設けないことが重要である。データ分析ビジネスには国境線を  
こえるデータ伝送もさることながら 発電インフラが充実している特定の地域に経済価値を提供することも  
同時に求められ、ビジネス上のウィン ウィン関係が実現できると考えられる。

結果的に日米両国にとって、分散電源とコジェネレーションシステムを遠隔地から継続的にモニターする為  
に国境を越えて自由で拘束を受けないデータフローを保証する国際基準を、構築・普及するため、協同し  
て指導力を発揮することは極めて重要である。

以上